



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 エーザイ株式会社

コード番号 4523 URL <http://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO

(氏名) 内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートアフェアーズ担当

(氏名) 佐々木 小夜子

TEL 03-3817-5120

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	426,449	4.4	48,646	104.2	47,508	119.4	38,425	4.3	38,321	4.4	40,780	△60.7
27年3月期第3四半期	408,479	△8.2	23,828	△47.2	21,659	△48.6	36,840	31.7	36,689	32.2	103,660	30.1

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	134.12	133.77
27年3月期第3四半期	128.59	128.46

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	1,018,233	600,632	597,287	58.7	2,089.85
27年3月期	1,053,818	602,061	598,749	56.8	2,096.39

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00
28年3月期	—	70.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	80.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	556,500	1.5	51,000	80.0	49,000	89.4	37,000	△14.9	129.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 、除外 1社 (社名) エーディア株式会社
 (注) 詳細は、添付資料11ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	296,566,949 株	27年3月期	296,566,949 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	10,693,169 株	27年3月期	10,869,758 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	285,726,172 株	27年3月期3Q	285,321,290 株

信託として保有する当社株式70,315株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において控除する自己株式として含めています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づいたものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料10ページをご参照ください。

(決算補足説明会資料及び四半期決算説明会の入手方法)

四半期決算補足説明会資料は、四半期決算短信に添付しています。また、平成28年2月2日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社コーポレートサイトにて掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	(ページ)
1) 連結経営成績に関する説明	2
2) 研究開発などの状況	5
3) 連結財政状態に関する説明	8
4) 利益配分に関する考え方および期末配当予想	9
5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	11
2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	11
3. 要約四半期連結財務諸表	
1) 要約四半期連結損益計算書	12
2) 要約四半期連結包括利益計算書	13
3) 要約四半期連結財政状態計算書	14
4) 要約四半期連結持分変動計算書	16
5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結財政状態計算書関係)	20
(企業結合)	21
(子会社の譲渡)	22
(重要な後発事象)	22

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

1) 連結経営成績に関する説明

[売上収益、利益の状況]

- 当第3四半期連結累計期間(2015年4月1日～2015年12月31日)の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上収益	4,264億49百万円	(前年同期比)	4.4%増)
営業利益	486億46百万円	(同)	104.2%増)
税引前四半期利益	475億8百万円	(同)	119.4%増)
四半期利益	384億25百万円	(同)	4.3%増)

- 売上収益については、抗がん剤「ハラヴェン」、「レンビマ」および抗てんかん剤「Fycompa」の拡大、ならびに中国、アジア、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)医薬品事業における高い成長により、増収となりました。

領域別には、がん関連領域製品で「ハラヴェン」が伸長したほか、米国、欧州、日本およびアジアで新発売した「レンビマ」が順調な立ち上がりを示し、がん関連領域全体では886億90百万円(前年同期比22.1%増)となりました。てんかん領域製品では、「Fycompa」が米国、欧州、アジアで伸長し、てんかん領域全体では285億68百万円(同24.9%増)となりました。

品目別には、「ハラヴェン」の300億81百万円(同16.7%増)、「レンビマ」の76億61百万円に「Fycompa」および肥満症治療剤「Belviq」を加えたグローバルブランド4品目合計で466億83百万円(同44.4%増)となりました。アルツハイマー型、レビー小体型認知症治療剤「アリセプト」は516億13百万円(同4.4%増)となりました。プロトンポンプ阻害剤「パリエット」(米国製品名「アシフェックス」)は369億51百万円(同15.1%減)でした。

セグメント別には、中国医薬品事業が前年同期から27.2%増加して高い成長性を維持したほか、アジア医薬品事業においても韓国や台湾などの主要国で伸長するなど、全ての海外セグメントで増収を果たしました。

*「パリエット」には、日本におけるヘリコバクター・ピロリ除菌用3剤組み合わせパック製剤「ラベキユアパック400/800」および「ラベフェインパック」の売上収益を含めています。

- 利益については、増収による売上総利益の増加や費用効率化に加え、子会社株式や固定資産の譲渡による売却益および開発品に関する共同開発・共同販促契約締結に伴う契約一時金受領により、営業利益は486億46百万円(前年同期比104.2%増)となりました。四半期利益は、前年同期に米国子会社の資本の払戻しによる税金費用の減少があったものの、前年同期から4.3%増加し、384億25百万円となりました。
- 基本的1株当たり四半期利益は、134円12銭(前年同期より5円53銭増)となりました。
- 四半期利益にその他の包括利益を加減した四半期包括利益は、407億80百万円(前年同期比60.7%減)でした。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、診断薬)、アメリカス(北米、中南米)、中国、アジア(韓国、台湾、香港、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、薬粧-日本(一般用医薬品等)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

<日本医薬品事業>

- 売上収益は2,109億86百万円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益は912億40百万円(同5.5%減)でした。売上収益の内訳は、医療用医薬品が1,854億96百万円(同2.1%減)、ジェネリック医薬品が210億95百万円(同8.7%増)、診断薬が43億94百万円(同0.1%減)となりました。
- 品目別の売上収益については、ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」が250億67百万円(前年同期比10.1%増)、ファイザー社と共同販促を展開している疼痛治療剤「リリカ」の共同販促収入が187億52百万円(同17.1%増)、不眠症治療剤「ルネスタ」が45億58百万円(同35.1%増)と堅調に拡大しました。がん関連領域製品では、「ハラヴェン」が52億93百万円(同16.4%増)と二桁成長を達成し、新製品である「レンビマ」は10億93百万円となりました。「アリセプト」および「パリエット」は、それぞれ334億78百万円(同9.5%減)、247億82百万円(同14.0%減)でした。
- 2015年5月に「レンビマ」、同年6月に頻脈性不整脈治療剤「タンボコール」の新剤形として「タンボコール細粒10%」を新発売しました。

<アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は929億24百万円(前年同期比6.1%増)、セグメント利益は効率的なマーケティングによる販売管理費の減少により、前年同期から62.9%増加し、179億37百万円となりました。
- 品目別の売上収益については、がん関連領域製品で、制吐剤「Aloxi」が417億82百万円(前年同期比15.3%増)、「ハラヴェン」が133億31百万円(同11.6%増)とそれぞれ二桁成長を果たし、2015年2月に発売した「レンビマ」は59億46百万円と順調な立ち上がりを示しています。てんかん領域製品では、「Banzel」が98億63百万円(同34.7%増)、「Fycompa」が27億38百万円(同206.9%増)とそれぞれ高い成長を果たしました。「Belviq」は35億64百万円(同9.1%減)でした。
- 2015年4月、メキシコにおいて「ハラヴェン」および抗がん剤「Gliadel」(日本製品名「ギリアデル」)を新発売しました。

<中国医薬品事業>

- 売上収益は381億91百万円(前年同期比27.2%増)、セグメント利益は110億70百万円(同33.8%増)と、高い成長性を維持しました。
- 品目別の売上収益については、末梢性神経障害治療剤「メチコバル」が151億27百万円(前年同期比16.7%増)、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファージェンシー/グリチロン錠」が70億48百万円(同43.8%増)、「アリセプト」が40億94百

万円(同 19.8%増)、「パリエット」が 24 億 14 百万円(同 15.2%増)となり、主力品が堅調に拡大しました。

<アジア医薬品事業>

- 売上収益は、韓国のほか台湾、タイなどで伸長し 260 億 25 百万円(前年同期比 14.2%増)、セグメント利益は 66 億 31 百万円(同 21.1%増)となりました。
- 品目別の売上収益については、「アリセプト」が 77 億 0 百万円(前年同期比 13.0%増)、「ヒュミラ」が 68 億 38 百万円(同 13.8%増)、「メチコバル」が 24 億 70 百万円(同 26.0%増)とそれぞれ成長を牽引しました。「パリエット」は 26 億 53 百万円(同 2.3%減)でした。

<EMEA 医薬品事業>

- 売上収益は、がん関連領域製品およびてんかん領域製品がそれぞれ前年同期から増収となり 312 億 56 百万円(前年同期比 9.6%増)、セグメント利益は 80 億 65 百万円(同 67.7%増)となりました。
- 品目別の売上収益については、がん関連領域製品で「ハラヴェン」が 100 億 14 百万円(前年同期比 18.6%増)と成長性を維持したほか、新製品である「レンビマ」は 5 億 89 百万円となりました。てんかん領域製品では、「Zonegran」は 61 億 45 百万円で前年同期と同水準であり、「Zebinix」および「Fycompa」は、それぞれ 27 億 56 百万円(同 15.7%増)、26 億 4 百万円(同 49.5%増)と伸長しました。
- 「レンビマ」の発売国は、2015 年 6 月の英国上市以降、オーストリア、スウェーデン、ドイツ、スペイン、スイス、ポルトガル等に拡大しています。

<菓粧ー日本>

- 売上収益は 141 億 14 百万円(前年同期比 6.9%増)、セグメント利益は 28 億 11 百万円(同 508.2%増)となりました。
- チョコラ BB グループの売上収益は、86 億 87 百万円(前年同期比 5.0%増)となりました。

2) 研究開発などの状況

[開発品の状況]

- 抗がん剤「ハラヴェン」(一般名:エリブリン)は、乳がん化学療法(セカンドライン、サードライン等)に係る適応で、日本、米国、欧州、アジア等の約 60 カ国で承認を取得しています。中国では乳がんサードラインを対象としたフェーズⅢ試験が進行中です。2015年7月には、日本、米国、欧州で軟部肉腫に係る適応拡大の承認申請を行い、2016年1月に米国医薬食品局(FDA)より脂肪肉腫に係る適応で承認を取得しました。さらに、転移性トリプルネガティブ乳がんに対する Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A. の抗 PD-1 抗体ペムプロリズマブとの併用に関するフェーズ I / II 試験が進行中です。
- 抗がん剤「レンビマ」(一般名:レンバチニブ)について、甲状腺がんに係る適応で、35 カ国以上で承認を取得しています。2015年2月に米国、同年3月に日本、同年5月に欧州、同年10月にはアジアで初めての承認国となる韓国で新薬承認を取得しました。また、腎細胞がんを対象に米国、欧州で実施したフェーズⅡ試験では、主要評価項目を達成し、2015年11月に米国、2016年1月に欧州で、それぞれ腎細胞がんに係る承認申請を行いました。本適応に対しては、米国でブレイクスルーセラピーおよび優先審査、欧州で迅速審査の指定を受けています。さらに、肝細胞がんを対象とした日本、米国、欧州、中国、アジアにおけるフェーズⅢ試験、ならびに胆道がんを対象とした日本におけるフェーズⅡ試験が進行中です。その他、サードライン(単剤)および RET 転座を有する非小細胞肺癌、子宮内膜がん等を対象としたフェーズⅡ試験が進行中です。また、Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A. の抗 PD-1 抗体ペムプロリズマブとの併用による固形がんを対象としたフェーズ I / II 試験が進行中です。
- 抗てんかん剤「Fycompa」(一般名:ペランパネル)は、12 歳以上の部分てんかん併用療法に係る適応で、米国、欧州、アジア等の 45 カ国以上で承認を取得しています。2015年6月には米国および欧州において、同年11月にはアジアで初めての承認国となるフィリピンで、全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法に係る適応拡大の承認を取得しました。日本では、2015年7月に部分てんかんおよび全般てんかんの強直間代発作の併用療法に係る適応で新薬承認申請を行いました。また、2015年6月には、米国、欧州で新たな剤形として懸濁液の承認申請を行いました。部分てんかんの小児適応については、米国、欧州においてフェーズⅡ試験が進行中です。
- 2015年5月、日本において、ヒト型抗ヒト TNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」(一般名:アダリムマブ)について、強直性脊椎炎に係る効能・効果の承認条件となっていた特定使用成績調査(全例調査)に関し、厚生労働省から解除通達を受領しました。
- 2015年5月、日本において、当社の医薬品製造・販売子会社であるサンノーバ株式会社(群馬県)が製造販売し、当社が販売する卵白リゾチーム製剤「ノイチーム」(一般名:リゾチーム)について、気管支炎、気管支喘息、気管支拡張症に係る適応を対象とした再評価申請、ならびに慢性副鼻腔炎に係る効能・効果削除の一部変更承認申請を行い、同年12月、慢性副鼻腔炎に係る効能・効果削除の一部変更承認申請が承認されました。気管支炎、気管支喘息、気管支拡張症に係る適応を対象とした再評価申請については現在規制当局による審査中です。
- 2015年8月、日本において、抗がん剤「ギリアデル脳内留置用剤 7.7mg」(一般名:カルムスチン)について、本剤の承認条件となっていた全例調査に関し、厚生労働省から

解除の通達を受領しました。

- 2015年9月、日本において、中心循環系血管内塞栓促進用補綴材「ディーシー ビーズ」(高度管理医療機器)について適応追加承認を取得し、使用目的又は効果が「多血性腫瘍又は動静脈奇形を有する患者に対する動脈塞栓療法」となりました。
- 2015年11月、抗リウマチ剤「ケアラム錠 25mg」(一般名:イグラチモド)について、本剤の承認条件となっていた特定使用成績調査(全例調査)に関し、厚生労働省から解除通達を受領しました。
- 2015年5月、日本において、メコバラミン(開発コード:「E0302」)の高用量製剤について、筋萎縮性側索硬化症(Amyotrophic Lateral Sclerosis: ALS)に関する新薬承認申請を行いました。
- 2015年11月、米国において、肥満症治療剤「Belviq」(一般名:lorcaserin)について、1日1回製剤に関する剤形追加の申請が米国FDAに受理されました。
- セロトニン2C受容体アゴニスト lorcaserin について、Arena Pharmaceuticals との共同開発により、米国でフェーズⅡ試験段階にありました禁煙補助に係る適応の開発を中止しました。
- 抗がん剤 denileukin diftitox(一般名)について、米国でフェーズⅡ試験段階にありましたメラノーマに係る適応の開発を中止し、末梢性T細胞リンパ腫および皮膚T細胞性リンパ腫を対象としたフェーズⅡ試験を日本で開始しました。

[主な提携、その他]

- 2015年4月、Genomics plc(英国)と、当社の探索研究のターゲット選択・評価、適応症の選択、薬剤のリポジショニングにおける同社の大規模多表現型遺伝子の高度な統計的分析技術の利用に関する契約を締結しました。
- 2015年4月、日本メジフィジックス株式会社(東京都)と、日本国内におけるレビー小体型認知症の診断と治療への貢献に向けたコラボレーション契約を締結しました。両社は、双方が保有する疾患情報等を共有するほか、レビー小体型認知症の診断・治療の向上に資する研究会開催や新たなエビデンス創出に向けて協力します。
- 2015年7月、米国子会社 Eisai Inc.がノースカロライナ州リサーチ・トライアングル・パーク内に保有する製造施設を Biogen Inc.(米国)に譲渡する契約を締結し、2015年8月に譲渡を完了しました。
- 2015年7月、JCR ファーマ株式会社(兵庫県)と、同社が保有する血液脳関門通過に関する技術「J-Brain Cargo」の治療薬創製への適用可能性を検討するためのフィージビリティ試験に関する契約を締結しました。
- 2015年7月、Halozyme Therapeutics Inc.(米国)と、抗がん剤「ハラヴェン」とHalozyme Therapeutics Inc.が開発中の PEG 化遺伝子組換えヒト型ヒアルロン酸分解酵素 PEGPH20 の併用投与による進行性 HER2 陰性乳がんに対するファーストライン治療の臨床試験における提携契約を締結しました。
- 2015年8月、不眠症を適応とするフェーズⅢ試験準備中の当社創製のデュアルオレキシン受容体阻害剤 lemborexant(開発コード:「E2006」)について、Purdue Pharma L.P.(米国)とグローバルな共同開発・共同販促契約を締結しました。

- 2015年9月、当社創製の抗真菌剤ホスラブコナゾールについて、世界で最も顧みられない病気の一つであるマイセトーマ(菌腫)の中でも特にアンメット・メディカル・ニーズの高い真菌性菌腫に対する新規治療薬の共同開発契約を、スイスの Drugs for Neglected Diseases *initiative*(DNDi)と締結しました。
- 2015年10月、当社が消化器疾患領域に関連する事業の一部を吸収分割の方法により分割し、味の素株式会社(東京都)の100%子会社である味の素製薬株式会社がこれを承継することを内容とする統合契約を、味の素株式会社と締結しました。新統合会社は、商号を「EAファーマ株式会社(英文表記:EA Pharma Co., Ltd.)」とし、当社と味の素株式会社がその株式の60%、40%をそれぞれ保有する、当社連結子会社となります。本吸収分割の効力発生日は、2016年4月1日を予定しています。
- 新規の抗マalaria薬開発に向けて、2015年9月に Liverpool School of Tropical Medicine(英国)および University of Liverpool(英国)と、同年10月には非営利官民パートナーシップである Medicines for Malaria Venture(スイス)と、それぞれ共同研究契約を締結しました。同年11月、これらの二つの共同研究プログラムは、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金(GHIT Fund)により、助成金交付対象として採択されました。
- 2015年11月、日本においてアトピー性皮膚炎に係る適応でフェーズII試験段階にある自社創製の選択的ホスホジエステラーゼ4阻害剤「E6005」について、全世界における研究、開発、製造、販売に関する独占的権利を Roivant Sciences Ltd.に供与する契約を締結しました。
- 2015年11月、当社の完全子会社であるエーディア株式会社の全株式を譲渡する旨の株式譲渡契約を積水化学工業株式会社(大阪府)と締結し、同年12月28日に譲渡を完了しました。
- 2015年11月、当社の完全子会社であるエーザイフード・ケミカル株式会社の全株式を譲渡する旨の株式売買契約を三菱化学株式会社の子会社である三菱化学フーズ株式会社(東京都)と締結し、2016年2月1日に譲渡を完了しました。
- 2015年11月、当社の中国統括会社である衛材(中国)投資有限公司(江蘇省蘇州市)が、中国のジェネリック医薬品会社である遼寧天医生物製薬株式有限公司(遼寧省本溪市)の全株式を取得する契約を締結し、同年12月28日に買収手続きが完了しました。
- 2015年12月、当社の医薬品製造・販売子会社であるサンノーバ株式会社(持株比率79.5%)の医薬品製造販売事業を吸収分割の方法により、サンノーバが新たに設立する子会社(新会社)に承継させた上で、新会社の発行済株式の全部をアルフレッサホールディングス株式会社(東京都)に譲渡する旨の事業承継の契約を締結しました。本吸収分割の効力発生日は2016年3月31日、本株式譲渡日は同年4月1日を予定しています。
- 2016年1月、ヒストン脱アセチル化酵素阻害剤「HBI-8000」について、日本、韓国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムおよびシンガポールにおける独占的な開発、販売に関する契約を HUYA Bioscience International, LLC(米国)と締結しました。本剤について、末梢性T細胞リンパ腫および成人T細胞白血病/リンパ腫の適応に関しては、HUYA社が開発を行い、当社は販売を行います。その他の適応については、当社が契約地域における独占的な開発、販売権を有します。

3)連結財政状態に関する説明

[資産等の状況]

- 資産合計は、米国の工場譲渡による有形固定資産の減少や、償却の進行による販売権の帳簿価額の減少等により、前期末より355億85百万円減少の1兆182億33百万円となりました。
- 負債合計は、営業債務及びその他の債務の減少や社債の償還により、前期末より341億56百万円減少の4,176億1百万円となりました。
- 資本合計は、前期末からの為替換算差額の減少の影響で、前期末より14億30百万円減少の6,006億32百万円となりました。
- 以上の結果、親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は58.7%(前期末より1.8ポイント増)となりました。また、負債比率(Net DER)は0.06倍であり、前期末から大きな変動はありませんでした。

$$\text{* 負債比率(Net DER)} = \frac{\text{(有利子負債(社債及び借入金) - 現金及び現金同等物 - 3カ月超預金等)}}{\text{親会社の所有者に帰属する持分}}$$

[キャッシュ・フローの状況](2015年4月1日～2015年12月31日)

- 営業活動から得たキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益の増加により614億91百万円(前年同期より203億24百万円増)となりました。税引前四半期利益は475億8百万円、減価償却費及び償却費は274億60百万円です。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、109億75百万円の支出(前年同期より151億66百万円の支出減)となりました。有形固定資産の売却による収入は131億63百万円、販売権を含む無形資産の取得による支出は315億82百万円となりました。また、中国のジェネリック医薬品会社買収による支出が89億54百万円、日本の子会社譲渡による収入が123億99百万円となりました。なお、資本的支出等は186億9百万円です。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、520億87百万円の支出(前年同期より186億77百万円の支出増)となりました。社債の償還に300億円、配当金の支払いに428億65百万円を支出しました。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、1,699億64百万円(前期末より33億71百万円減)となりました。
- なお、営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、428億82百万円(前年同期より143億60百万円増)です。

4) 利益配分に関する考え方および期末配当予想

当社は、剰余金の配当等に関しては取締役会決議とすることを定款に定めています。取締役会では剰余金の配当等に関する基本方針は、「当社の株主還元に関する考え方」として、以下のとおり決議しています。

＜当社の株主還元に関する考え方＞

配当については、健全なバランスシートをベースとして、連結業績、DOE^{*1}およびフリー・キャッシュ・フロー等を勘案し、継続的・安定的に実施する。自己株式の取得については、市場環境、資本効率等に鑑み、適宜実施する可能性がある。

DOEは、株主様への利益配分を示す配当性向と、資本効率を示すROE^{*2}の2つの要素から構成され、当社の掲げる株主価値の創造に資する指標である。また、株主資本に対する配当の比率を示すことから、バランスシートマネジメントを反映する指標となっている。

期末配当金は、従来予想どおり、1株当たり80円(前年同期と同額)を予定しています。1株当たり中間(第2四半期末)配当金70円と合わせ、年間配当金は1株当たり150円(前期と同額)を見込んでいます。

*1 DOE(親会社所有者帰属持分配当率) = 配当金総額 ÷ 親会社の所有者に帰属する持分

*2 ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率) = 親会社の所有者に帰属する当期利益
÷ 親会社の所有者に帰属する持分

5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明(2015年4月1日～2016年3月31日)
[連結業績予想]

- 通期の連結業績の見通しについては、2015年5月に発表した予想を、次のとおり修正します。

	今回発表予想		前回発表予想		増減額	増減率
	(A)	前期比	(B)	前期比	(A-B)	
売上収益	5,565億円	1.5%増	5,565億円	1.5%増	- 億円	- %
営業利益	510億円	80.0%増	460億円	62.3%増	50億円	10.9%増
税引前利益	490億円	89.4%増	428億円	65.4%増	62億円	14.5%増
当期利益	370億円	14.9%減	270億円	37.9%減	100億円	37.0%増

*基本的1株当たり当期利益予想(通期) 129円00銭

(第4四半期の前提為替レート:1米ドル120円、1ユーロ130円、1英ポンド185円、1人民元19円)

<売上収益>

- 売上収益は、「ハラヴェン」、「レンビマ」、「Fycompa」のグローバルブランドの高い成長が貢献し、前回予想と同じ、前期比1.5%増の5,565億円を見込んでいます。

<利益>

- 利益については、医薬品事業の増収により、売上総利益の前期からの成長を見込んでいます。それに加えて、費用効率化の推進とともに、事業のさらなる選択と集中に向けた子会社株式や固定資産の譲渡による売却益や開発品に関する共同開発・共同販促契約締結に伴う契約一時金受領などにより、営業利益は前回予想より50億円増の510億円を見込んでいます。
- 当期利益は、営業利益の増加に加え、日米間における移転価格調整等に伴い税金費用が減少したことから、前回予想より100億円増の370億円を見込んでいます。
- 配当の予定(前期と同額の年間1株当たり150円)に変更はありません。

[将来予想に関する事項と事業等のリスク]

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。
- 当社グループの連結業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりです。なお、これらのリスクは、本資料作成日現在において判断、予想したものです。
- 海外展開におけるリスク、新薬開発の不確実性、他社とのアライアンスにおけるリスク、医療費抑制策、ジェネリック医薬品に関するリスク、知的財産に関するリスク、副作用発現のリスク、法規制に関するリスク、訴訟に関するリスク、工場の閉鎖または操業停止、使用原材料の安全性および品質に関するリスク、外部への業務委託に関するリスク、環境に関するリスク、ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク、金融市況および為替の動向に関するリスク、内部統制の整備等に関するリスクならびに災害等に関するリスク
- なお、上記リスク項目の詳細に関しては、当社の有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

2015年12月、当社が保有するエーディア株式会社(東京都)の全株式を積水化学工業株式会社(大阪府)へ譲渡しました。当該株式譲渡により、当社の特定子会社であるエーディア株式会社を連結の範囲から除外しています。

2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の基準書および解釈指針を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。当社グループが、当該基準書および解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書および解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第19号 従業員給付	2014年7月1日	2016年3月期	従業員または第三者からの拠出に関する会計処理の改訂

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、販売権の耐用年数を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した見積り及び判断と同一です。

当連結会計年度より、医薬品の独占販売期間に関する見積り方法を変更したことに伴い、販売権の耐用年数を見直しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の償却費(売上原価)が1,754百万円減少しています。

なお、この変更に伴う影響は、主にアメリカス医薬品事業で生じています。

3. 要約四半期連結財務諸表

1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
売上収益		426,449	408,479
売上原価	(1)	△149,285	△143,087
売上総利益		277,164	265,393
販売費及び一般管理費	(1)	△145,899	△143,434
研究開発費	(1)	△91,357	△97,868
その他の収益	(2)	10,218	707
その他の費用		△1,479	△970
営業利益		48,646	23,828
金融収益		1,607	1,513
金融費用		△2,745	△3,682
税引前四半期利益		47,508	21,659
法人所得税	(3)	△9,083	15,181
四半期利益		38,425	36,840
四半期利益の帰属			
親会社所有者		38,321	36,689
非支配持分		104	150
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		134.12	128.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		133.77	128.46

2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
四半期利益	38,425	36,840
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	5,120	△209
小計	5,120	△209
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,716	66,717
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△49	312
小計	△2,765	67,029
その他の包括利益合計	2,355	66,820
四半期包括利益	40,780	103,660
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	40,689	103,470
非支配持分	91	190

3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	注記	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		109,274	132,999
のれん		188,120	183,756
無形資産		112,000	127,629
その他の金融資産		49,265	42,343
その他		6,997	3,372
繰延税金資産		87,905	88,995
非流動資産合計		553,562	579,094
流動資産			
棚卸資産		78,240	87,641
営業債権及びその他の債権		171,110	174,336
その他の金融資産		20,386	28,421
その他		10,393	10,992
現金及び現金同等物		169,672	173,335
小計		449,801	474,724
売却目的で保有する資産	(1)	14,870	—
流動資産合計		464,671	474,724
資産合計		1,018,233	1,053,818

(単位:百万円)

	注記	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		44,986	44,986
資本剰余金		58,114	58,040
自己株式		△36,694	△37,308
利益剰余金		388,568	387,967
その他の資本の構成要素		142,312	145,064
親会社の所有者に帰属する持分合計		597,287	598,749
非支配持分		3,345	3,313
資本合計		600,632	602,061
負債			
非流動負債			
社債及び借入金		206,039	205,846
その他の金融負債		2,447	2,352
退職後給付に係る負債		4,108	7,238
引当金		1,291	1,198
その他		24,886	25,543
繰延税金負債		411	514
非流動負債合計		239,182	242,691
流動負債			
社債及び借入金		21,001	30,235
営業債務及びその他の債務		49,572	84,586
その他の金融負債		7,395	4,602
未払法人所得税		7,655	3,880
引当金		11,837	11,126
その他		74,483	74,636
小計		171,943	209,065
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	(1)	6,477	—
流動負債合計		178,420	209,065
負債合計		417,601	451,757
資本及び負債合計		1,018,233	1,053,818

4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2015年4月1日)	44,986	58,040	△37,308	387,967	—
四半期利益	—	—	—	38,321	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	5,119
四半期包括利益	—	—	—	38,321	5,119
剰余金の配当	—	—	—	△42,865	—
株式報酬取引	—	△124	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△84	—	—
自己株式の処分	—	198	698	—	—
振替	—	—	—	5,119	△5,119
その他	—	—	—	25	—
所有者との取引額等合計	—	75	614	△37,720	△5,119
期末残高 (2015年12月31日)	44,986	58,114	△36,694	388,568	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計			
期首残高 (2015年4月1日)	145,475	△411	145,064	598,749	3,313	602,061
四半期利益	—	—	—	38,321	104	38,425
その他の包括利益合計	△2,703	△49	2,367	2,367	△13	2,355
四半期包括利益	△2,703	△49	2,367	40,689	91	40,780
剰余金の配当	—	—	—	△42,865	△59	△42,923
株式報酬取引	—	—	—	△124	—	△124
自己株式の取得	—	—	—	△84	—	△84
自己株式の処分	—	—	—	896	—	896
振替	—	—	△5,119	—	—	—
その他	—	—	—	25	△0	25
所有者との取引額等合計	—	—	△5,119	△42,151	△59	△42,210
期末残高 (2015年12月31日)	142,773	△460	142,312	597,287	3,345	600,632

前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素 その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金		
期首残高 (2014年4月1日)	44,986	57,949	△38,481	379,210	—	—
四半期利益	—	—	—	36,689	—	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	—	△209
四半期包括利益	—	—	—	36,689	—	△209
剰余金の配当	—	—	—	△42,810	—	—
株式報酬取引	—	△39	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△23	—	—	—
自己株式の処分	—	50	487	—	—	—
振替	—	—	—	△209	—	209
その他	—	—	—	7	—	—
所有者との取引額等合計	—	12	464	△43,013	—	209
期末残高 (2014年12月31日)	44,986	57,960	△38,017	372,887	—	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計			
期首残高 (2014年4月1日)	83,587	△931	82,656	526,320	3,084	529,405
四半期利益	—	—	—	36,689	150	36,840
その他の包括利益合計	66,678	312	66,781	66,781	39	66,820
四半期包括利益	66,678	312	66,781	103,470	190	103,660
剰余金の配当	—	—	—	△42,810	△52	△42,862
株式報酬取引	—	—	—	△39	—	△39
自己株式の取得	—	—	—	△23	—	△23
自己株式の処分	—	—	—	537	—	537
振替	—	—	209	—	—	—
その他	—	—	—	7	△0	7
所有者との取引額等合計	—	—	209	△42,327	△52	△42,379
期末残高 (2014年12月31日)	150,265	△619	149,646	587,463	3,222	590,685

5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	47,508	21,659
減価償却費及び償却費	27,460	28,521
減損損失	200	27
運転資本の増減額(△は増加)	4,462	△2,180
利息及び配当金の受取額	1,610	1,428
利息の支払額	△2,928	△3,324
法人所得税の支払額	△7,093	△9,236
法人所得税の還付額	1,733	3,904
その他	△11,461	367
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,491	41,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,634	△9,482
有形固定資産の売却による収入	13,163	2,180
無形資産の取得による支出	△31,582	△5,342
子会社の取得による支出 (1)	△8,954	-
子会社の売却による収入 (2)	12,399	-
金融資産の取得による支出	△12,408	△6,478
金融資産の売却・償還による収入	12,827	7,444
3か月超預金の預入による支出	△16,623	△29,037
3か月超預金の払戻による収入	23,925	14,518
その他	△87	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,975	△26,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	20,768	21,008
長期借入れによる収入	-	106,897
長期借入金の返済による支出	-	△117,748
社債の償還による支出	△30,000	-
配当金の支払額	△42,865	△42,810
その他	10	△757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,087	△33,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,800	23,654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,371	5,270
現金及び現金同等物の期首残高	173,335	153,921
現金及び現金同等物の期末残高 (3)	169,964	159,191

6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、診断薬)、アメリカス(北米、中南米)、中国、アジア(韓国、台湾、香港、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、薬粧-日本(一般用医薬品等)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)	
	外部顧客への 売上収益	セグメント利益	外部顧客への 売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	210,986	91,240	213,276	96,564
アメリカス	92,924	17,937	87,545	11,012
中国	38,191	11,070	30,023	8,273
アジア	26,025	6,631	22,786	5,477
EMEA	31,256	8,065	28,522	4,809
薬粧-日本	14,114	2,811	13,203	462
報告セグメント計	413,497	137,755	395,356	126,597
その他事業(注1)	12,952	2,235	13,123	3,504
事業計	426,449	139,990	408,479	130,101
研究開発費(注2)	—	△91,357	—	△97,868
親会社の本社管理費等(注3)(注4)(注5)	—	△7,986	—	△8,405
子会社株式売却益	—	8,000	—	—
要約四半期連結損益計算書の営業利益	—	48,646	—	23,828

(注1) その他事業は、医薬品原料などに係る事業です。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等です。

(注4) 当連結会計年度より日本における一部の費用の管理体制を見直し、販売費及び一般管理費の配分方法を変更しました。この変更に合わせて、前連結会計年度の「日本医薬品事業」及び「薬粧-日本」のセグメント利益、「親会社の本社管理費等」の数値を修正再表示しています。

(注5) 当社グループは、当第2四半期連結累計期間において米国の連結子会社であるEisai Inc.のNorth Carolina工場をBiogen Inc.(米国)へ譲渡しました。本譲渡による収益は、グローバル・ロジスティクス戦略に基づくことから、「親会社の本社管理費等」に含めています。

(連結損益計算書関係)

(1) 売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費

当第3四半期連結累計期間において、米国における構造改革及びNorth Carolina工場の譲渡に伴う解雇給付2,547百万円を計上しています。

解雇給付の表示科目の内訳は、売上原価は222百万円、販売費及び一般管理費は2,057百万円、研究開発費は268百万円です。

(2) その他の収益

当第3四半期連結累計期間において、米国North Carolina工場の譲渡による固定資産売却益1,366百万円、及びエーディア株式会社(東京都)の売却益として8,000百万円をそれぞれ計上しています。

(3) 法人所得税

前第3四半期連結累計期間において、米国の連結子会社であるEisai Corporation of North Americaは、払込資本の払戻しとして、当社へ58,430百万円を支払いました。その結果、当社にて税務上の譲渡損失等が発生し、税金費用が23,025百万円減少しています。

(連結財政状態計算書関係)

(1) 売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関係する負債

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるエーザイフード・ケミカル株式会社(東京都)の全株式を、2016年2月1日付けで三菱化学フーズ株式会社(東京都)へ譲渡する契約を締結しました。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるサンノーバ株式会社(群馬県)の医薬品製造販売事業を、吸収分割の方法によりサンノーバ株式会社が新たに設立する子会社に承継させた上で、新会社の発行済株式の全部をアルフレッサホールディングス株式会社(東京都)に譲渡する契約を締結しました。本吸収分割の効力発生日は2016年3月31日、本株式譲渡日は2016年4月1日を予定しています。

上記に伴い、エーザイフード・ケミカル株式会社及びサンノーバ株式会社の資産及び負債を、それぞれ売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類しています。

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)
売却目的で保有する資産	
有形固定資産	5,480
無形資産	105
その他金融資産	74
その他	53
繰延税金資産	1,809
棚卸資産	3,856
営業債権及びその他の債権	3,200
現金及び現金同等物	292
合計	14,870
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
その他の金融負債	103
退職後給付に係る負債	1,298
営業債務及びその他の債務	2,222
未払法人所得税	2,157
その他	696
合計	6,477

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 子会社の取得による支出
「企業結合 (6)子会社の取得による支出」に記載のとおりです。
- (2) 子会社の売却による収入
「子会社の譲渡 (2)子会社の売却による収入」に記載のとおりです。
- (3) 現金及び現金同等物の期末残高
連結財政状態計算書の現金及び現金同等物169,672百万円と売却目的で保有する資産に分類した現金及び現金同等物292百万円の合計です。

(企業結合)

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である衛材(中国)投資有限公司は、中国のジェネリック医薬品会社である遼寧天医生物製薬株式有限公司の全株式を取得する契約を締結しました。

- (1) 被取得企業の名称
遼寧天医生物製薬株式有限公司(新会社名：衛材(遼寧)製薬有限公司)
- (2) 取得日
2015年12月28日
- (3) 株式の取得方法と議決権割合
当社グループは、旧株主から遼寧天医生物製薬株式有限公司の全株式を取得しています。
- (4) 企業結合の主な目的
中国の医薬品市場は米国に次ぐ世界2位の規模に発展しており、特に、これまで医薬品アクセスが不十分であった内陸部や地方の中小都市及び中小病院において処方を中心となっているジェネリック医薬品は、より高い成長が期待されています。本買収により、当社は中国において、現在展開している新薬を中心とした事業に加えてジェネリック医薬品事業に参入します。中国での事業基盤を一層発展させ、当社の厳しい品質管理・保証システムのもとで遼寧天医生物製薬株式有限公司のGMP工場から高品質な製品を安定的に供給することにより、中国におけるより広範な医療ニーズの充足を目指します。
- (5) 取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値、のれん

(単位:百万円)

	取得日 (2015年12月28日)
取得対価 (注1)	4,609
取得した資産及び引き受けた負債 (注2)	
有形固定資産	5,106
その他の非流動資産	1,068
流動資産	308
非流動負債	△886
流動負債	△4,679
のれん (注2)	3,692

(注1) 当社グループは取得対価としての現金支払に加え、被取得企業の負債の返済原資として、被取得企業に対する現金貸付4,351百万円を行っています。また、企業結合に関わる取得関連費用23百万円を連結損益計算書の販売費及び一般管理費に計上しています。

(注2) 当社グループは、当要約四半期連結財務諸表の承認日において、独立の専門家による取得した資産及び引き受けた負債の公正価値評価が完了していないため、当該項目については暫定的な金額で報告しています。取得日から1年間は、取得日時時点で存在していた事実や状況に関する完全な情報を入手した場合、当該情報に基づいて修正することがあります。

(6) 子会社の取得による支出

(単位:百万円)

	取得日 (2015年12月28日)
支払現金(注1)	8,961
取得した子会社における現金及び現金同等物	△7
子会社の取得による支出	8,954

(注1) 取得対価としての支払現金4,609百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付4,351百万円を含めています。

(子会社の譲渡)

当第3四半期連結累計期間において、当社が保有するエーディア株式会社(東京都)の全株式を積水化学工業株式会社(大阪府)へ譲渡しました。

(1) 受取対価、支配の喪失に伴う資産及び負債

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
受取対価(注1)	22,206
支配の喪失に伴う資産及び負債	
有形固定資産	2,611
その他の非流動資産	3,397
流動資産	13,839
非流動負債	△1,395
流動負債	△4,246
子会社株式売却益	8,000

(注1) 積水化学工業株式会社に支払う予定の価格調整額を控除しています。

(2) 子会社の売却による収入

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
現金による受取対価	22,450
売却した子会社における現金及び現金同等物	△10,051
子会社の売却による収入	12,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。